

来週の金融市場見通し

ストラテジスト 澤村 一樹
エコノミスト 中信 達彦しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

< 10/12 ~ 10/16 >

取材・講演等のご依頼 E-mail: Research@skam.co.jp (TEL: 03-5524-8162)

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。週前半は10月下旬から本格化する決算への期待感から買いが優勢でしたが、週後半には米オープンAIの売上高が予想を下回る可能性があるとの報道を受けて、関連銘柄を中心に下げ幅が大きくなる場面がありました。

来週は、ASMLやTSMCといった主要半導体企業の決算に加え、米国の消費者物価指数（CPI）、日銀の小枝審議委員の講演などに注目です。

◆日本株：半導体株の動向に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 67,000~71,000円 (10月) 62,000~71,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。週初は、10月下旬にかけて本格化する7~9月期決算発表が好調な内容になるとの期待から、半導体株が物色され、買いが優勢でした。ただ、9日に米オープンAIの売上高が想定よりも低くなるとの報道を受けて、同社に出資するソフトバンクグループの株価が大きく下落したことが重しとなり、同日の東京市場では、指数の下げ幅が大きくなる場面がありました。

来週は、半導体株の動向が注目されます。14日にオランダのASML、15日に台湾のTSMCの決算発表が予定されています。これらの企業決算が市場予想を上回ると、国内の半導体企業も物色する動きが強まることが予想されます。また、CPIや小売売上高などの米経済指標も相場を動かす材料となりそうです。

◆長期金利：軟調な展開か

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.90~3.20% (10月) 2.60~3.20%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

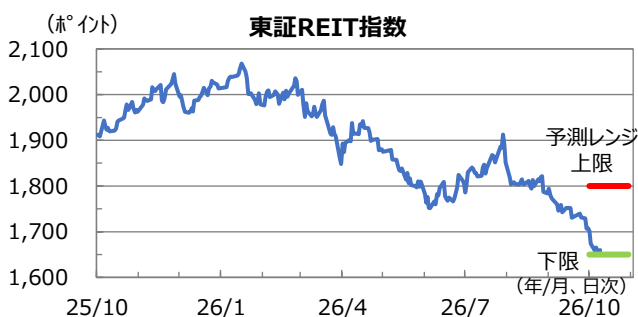
今週の長期金利は小幅に低下しました。週前半には、植田総裁が講演で追加利上げに前向きな姿勢を示したことに加え、高市首相が所信表明演説で消費税減税に意欲的な発言を行ったことを背景に、日銀の追加利上げや財政懸念が意識され、長期金利は下がりにくい状況が続きました。しかし、週後半にトランプ大統領が中間選挙までイランを攻撃しない姿勢を示したことで、インフレ懸念が和らぎ、長期金利は小幅に低下しました。

来週の債券市場は、軟調な動きが予想されます。今週、「政府が第2次補正予算の編成を検討している」と報じられており、財政懸念は一層強まる恐れがあります。また、来週予定されている日銀の小枝審議委員の公演で、今後の利上げに積極的な姿勢が見られれば、利上げ観測が高まり、債券の売りが優勢となる可能性があります。

◆Jリート：金利動向などに注目

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,700ポイント (10月) 1,650~1,800ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、やや売りが優勢でした。日米長期金利が高い水準で推移しているほか、株式市場が復調しておりJリートから株式への資金移動なども指数を押し下げた一因になったものと思われます。今週末の分配金利回りは5.651%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、日米長期金利や株式市場の動向、中東情勢が相場を動かす材料となりそうです。日米長期金利の高止まりや中東情勢の緊張継続など、Jリート市場への逆風が続いています。他方、オフィスビルの賃料上昇が続くなど、国内の不動産市況は堅調です。また、分配金利回りが5%台半ばまで上昇していることから、分配金利回りに着目した買いも期待されるため、下値は限定的になるとみられます。

◆為替：米経済指標に注目

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0～160.0円 (10月) 154.0～163.0円



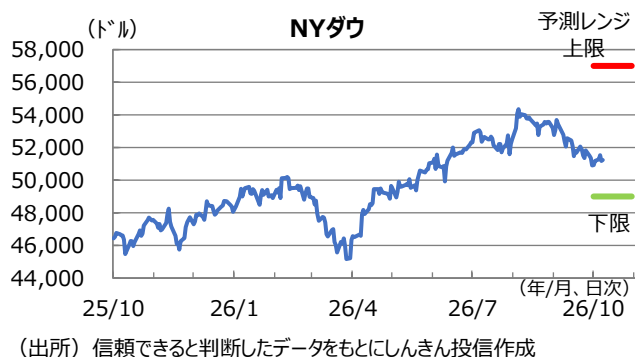
今週のドル円は、小動きとなりました。米国債入札が堅調な結果であったことを受けて、米長期金利が低下に転じたことから、ドル安円高が進行する場面もありましたが、週を通じて、ドル円の変動は小幅でした。他方、ユーロ円やユーロドルは荒い値動きとなりました。ユーロは、フランスの財政悪化懸念が強まっているほか、2027年4月のフランス大統領選挙で極右政党の候補者が勝利するとの見方が強まり、政治の不透明感が高まり、ドルや円に対して不安定な動きが続いています。

来週は、CPIや小売売上高などの米経済指標の発表が相場を動かす材料となりそうです。物価や消費の伸びが市場予想を上回った場合、米利上げ観測が強まりドル高円安進行が見込まれます。また、対ユーロ相場は引き続き不安定な動きになることが見込まれます。

◆米国株：金利動向に注目

【予想レンジ】NYダウ

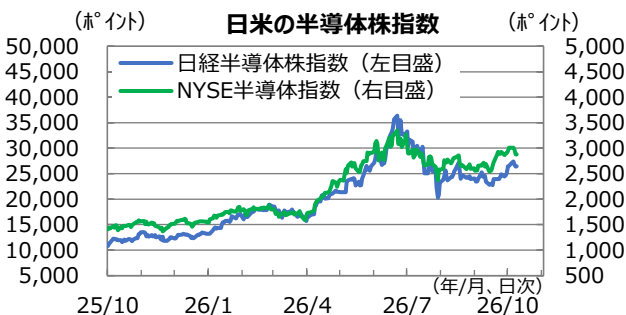
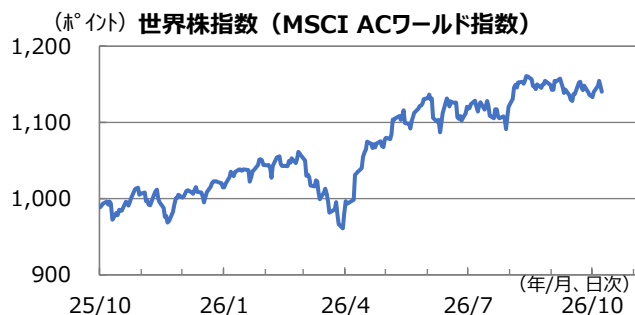
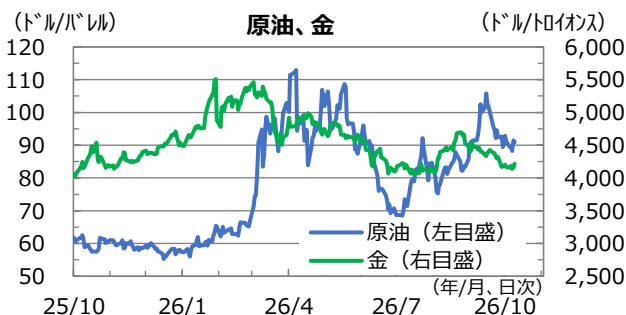
(来週) 50,000～53,000ドル (10月) 49,000～57,000ドル



今週の米国株は、底堅い動きとなりました。米国債入札が堅調な結果であったことを受けて、米長期金利が低下に転じたことや、トランプ大統領が8日に自身のSNSで11月の米中間選挙前にイランを攻撃しない意向を示したことが好感されました。ただし、半導体株は、米オープンAIの売上高が想定よりも低くなるとの報道を受けて、半導体需要が鈍化するとの懸念から、売りが優勢となりました。

来週は、CPIや小売売上高などの米経済指標の発表が相場を動かす材料となりそうです。物価や消費の伸びが市場予想を上回った場合、米利上げ観測が強まり株価の逆風となる恐れがあります。半導体株は、オランダのASML、台湾のTSMCの決算が市場予想を上回ると、物色する動きが強まる可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
10/12 月	◎東京市場休場（スポーツの日）	◎米休日（コロンバス・デー）
10/13 火	企業物価指数（9月） 貸出・預金動向（9月）	米中古住宅販売件数（9月）
10/14 水	マネーストック（9月）	米消費者物価指数（9月） 中国生産者物価、消費者物価（9月） 中国貿易収支（9月）
10/15 木	機械受注（8月）	米生産者物価指数（9月） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（10月） 米小売売上高（9月） 米企業在庫（8月） ユーロ圏鉱工業生産指数（8月）
10/16 金		米鉱工業生産・設備稼働率（9月） 米輸入物価指数（9月） ユーロ圏貿易収支（8月） ユーロ圏消費者物価指数（9月、確報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

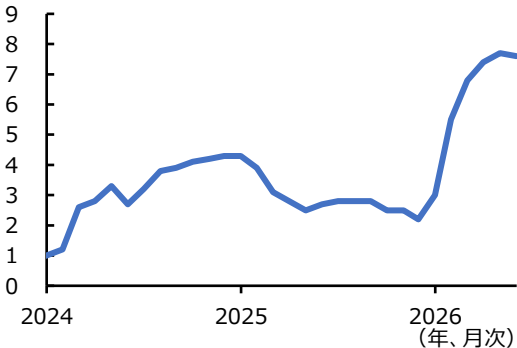
■ 来週の注目点

企業物価指数（9月）10月13日（火）発表

8月の企業物価指数は前年比＋7.6%（7月同＋7.7%）と前月からわずかに鈍化したものの、高い伸びが継続しました。エネルギー価格や各種原材料の高騰が背景です。

9月の企業物価指数も引き続き高い伸びが見込まれます。米国とイランの和平交渉が停滞する中で、エネルギー価格が高水準で推移しており、企業物価には上昇圧力がかかるとみられます。企業物価はサプライチェーンの上流の物価を示しています。企業物価の高い伸びが続けば、徐々に消費者物価も高まり、日銀の利上げペース加速につながると考えられます。

（前年比、%） 企業物価指数



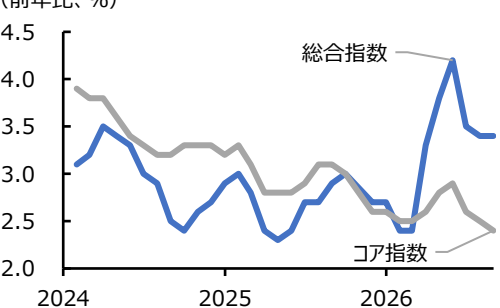
（注）期間は2024年1月～2026年8月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（9月）10月14日（水）発表

8月の米消費者物価指数（C P I）では、総合指数が前年比＋3.4%と前月と同じ伸びになった一方、コア指数が同＋2.4%と前月から小幅に鈍化しました。なお、前年比では鈍化したものの、前月比ではわずかに市場予想を上回る結果となり、9月のF O M Cでは政策金利の引き上げが決まりました。

9月のC P Iは総合指数で前年比＋3.6%、コア指数で同＋2.5%と、ともに加速が見込まれています。今月も市場予想を上回る結果となった場合、早期の利上げ観測が高まる可能性があるため、注目です。

（前年比、%） 米消費者物価指数



（注）期間は2024年1月～2026年8月。（年、月次）
（出所）米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。